



株式会社ブロードバンドタワー

(証券コード : 3776)

2019年12月期 第2四半期決算説明資料

- 1 2019年12月期第 2 四半期決算概況 P4~P7
- 2 当社の方針について P9~P11
- 3 セグメント別事業概要 P14~P35
- 4 2019年12月期業績予想等 P37~P38

1

2019年12月期 第2四半期決算概況 P4~P7

➤ 当社は子会社7社、持分法適用関連会社1社と3つのセグメントで事業を展開

コンピュータプラットフォームセグメント

◆ ブロードバンドタワー（当社）

◆ ティエスエスリンク

IoT/AIソリューションセグメント

◆ エーアイスクエア

◆ グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ

◆ BBTOWER SAN DIEGO INC.

◆ GiTV Fund I Investment,L.P.

メディアソリューションセグメント

◆ ジャパンケーブルキャスト

◆ 沖縄ケーブルネットワーク

持分法適用関連会社

◆ キャンパスナビTV

2019年12月期 第2四半期連結業績

- 売上高は、主にデータ・ソリューションが予想を上回り、利益については、当社とJCCが予想を上回ったことにより、営業利益、経常利益、四半期純利益とも期初予想を上回る増益。

(単位：百万円)	第2四半期（予想） 2019年2月12日 公表	第2四半期（実績）	予想対比	
			金 額	増 減 率
売 上 高	6,900	7,260	360	5.2%
売 上 原 価	-	5,540	-	-
売 上 総 利 益	-	1,719	-	-
販 管 費	-	1,917	-	-
営 業 利 益	△360	△197	162	-
経 常 利 益	△370	△207	162	-
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	△520	△342	177	-

※2018年12月期より6月決算から12月決算に変更。これに伴い当第2四半期連結累計期間に対応する前年同四半期連結累計期間がないため、対前年同四半期連結累計期間との比較については記載しておりません。

2019年12月期 第2四半期末要約BS(連結)

- 本年4月に行使価額修正条項付新株予約権を発行。権利行使に伴う株式の発行により現金及び預金、株主資本が増加。

(単位：百万円)

	2018年 12月末	2019年 6月末		2018年 12月末	2019年 6月末
現金及び預金	7,250	8,723	買掛金	607	478
受取手形・売掛金	1,717	1,859	短期借入金 1年内長期借入金	1,831	1,919
有価証券	221	-	未払法人税等	45	106
商品及び製品	282	191	その他	1,600	1,436
その他	744	519	流動負債合計	4,084	3,940
貸倒引当金	△15	△9	長期借入金	6,339	6,506
流動資産合計	10,202	11,284	その他	2,554	2,626
			固定負債合計	8,894	9,133
有形固定資産	6,643	6,567	負債合計	12,978	13,074
無形固定資産	2,624	2,715	株主資本合計	7,234	8,310
投資その他の資産	3,679	3,996	その他包括利益 累計	△23	△35
固定資産合計	12,947	13,279	新株予約権	-	3
			非支配株主持分	2,960	3,211
			純資産合計	10,171	11,489
資産合計	23,150	24,563	負債純資産合計	23,150	24,563

【主 な 内 訳】

2019年12月期 第2四半期			
営 業 活 動 C F	762百万円	税金等調整前四半期期純損失	△243百万円
		減価償却費（のれん等含む）	540百万円
		未払消費税等の増加	299百万円
投 資 活 動 C F	△1,037百万円	有形固定資産の取得による支出	△723百万円
		投資有価証券の取得による支出	△393百万円
財 務 活 動 C F	1,632百万円	長期借入による収入	1,000百万円
		長期借入金返済による支出	△744百万円
		株式の発行による収入	1,213百万円
		非支配株主からの払込みによる収入	240百万円

2

当社の方針等について

P9~P11

➤ 急速に進むデジタル化

- ✓ 企業のトップや専門家が、世界デジタルサミットで技術、データの利活用、インフラ整備が始まっている 5G等を議論
- ✓ 展示会等が活発化

世界デジタルサミット Global Digital Summit 2019

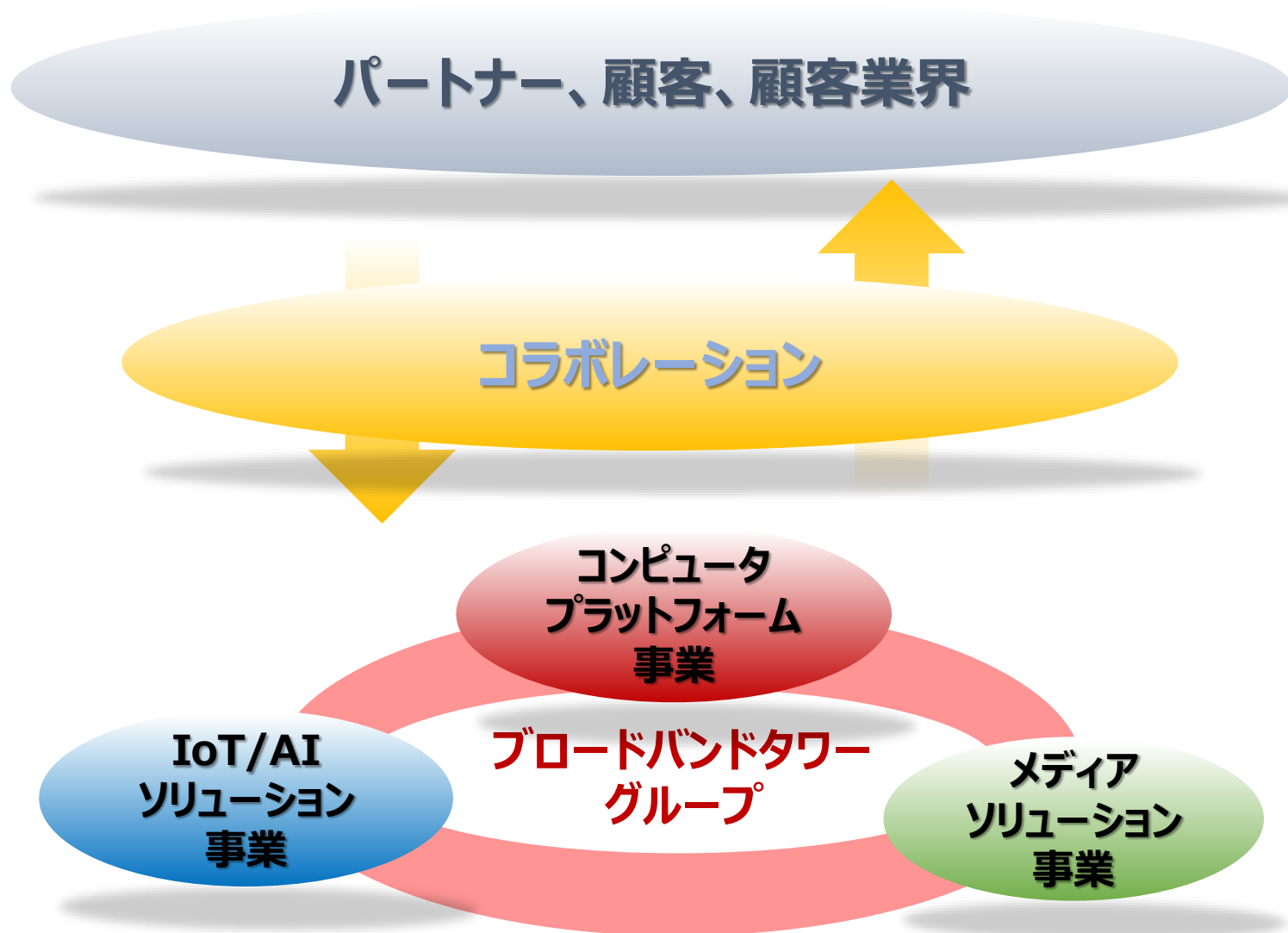
IT革命から「DT革命」へ - データ技術が拓く新時代

日本経済新聞社、総務省が世界デジタルサミット
(本年6月10日、11日)を主催
NTT、NEC、富士通、KDDI等の大手企業その他、
弊社藤原も登壇

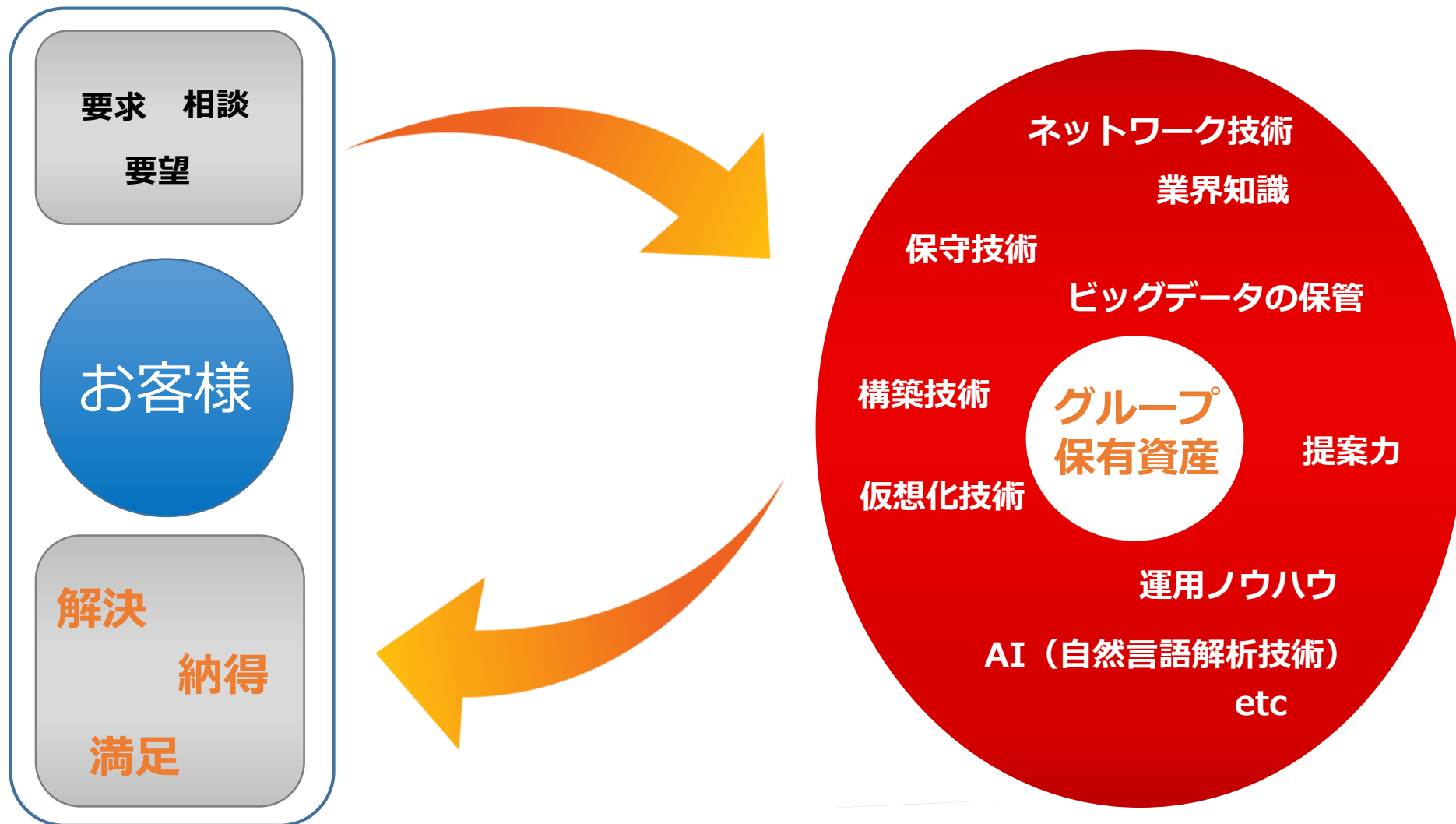


リード エグジビション ジャパン株式会社が
本年7月17日~19日に主催した 5G/IoT通信展

➤ コラボレーションを推進しWinWinの関係へ



➤ グループが保有する様々な資産でお客様の課題等を解決



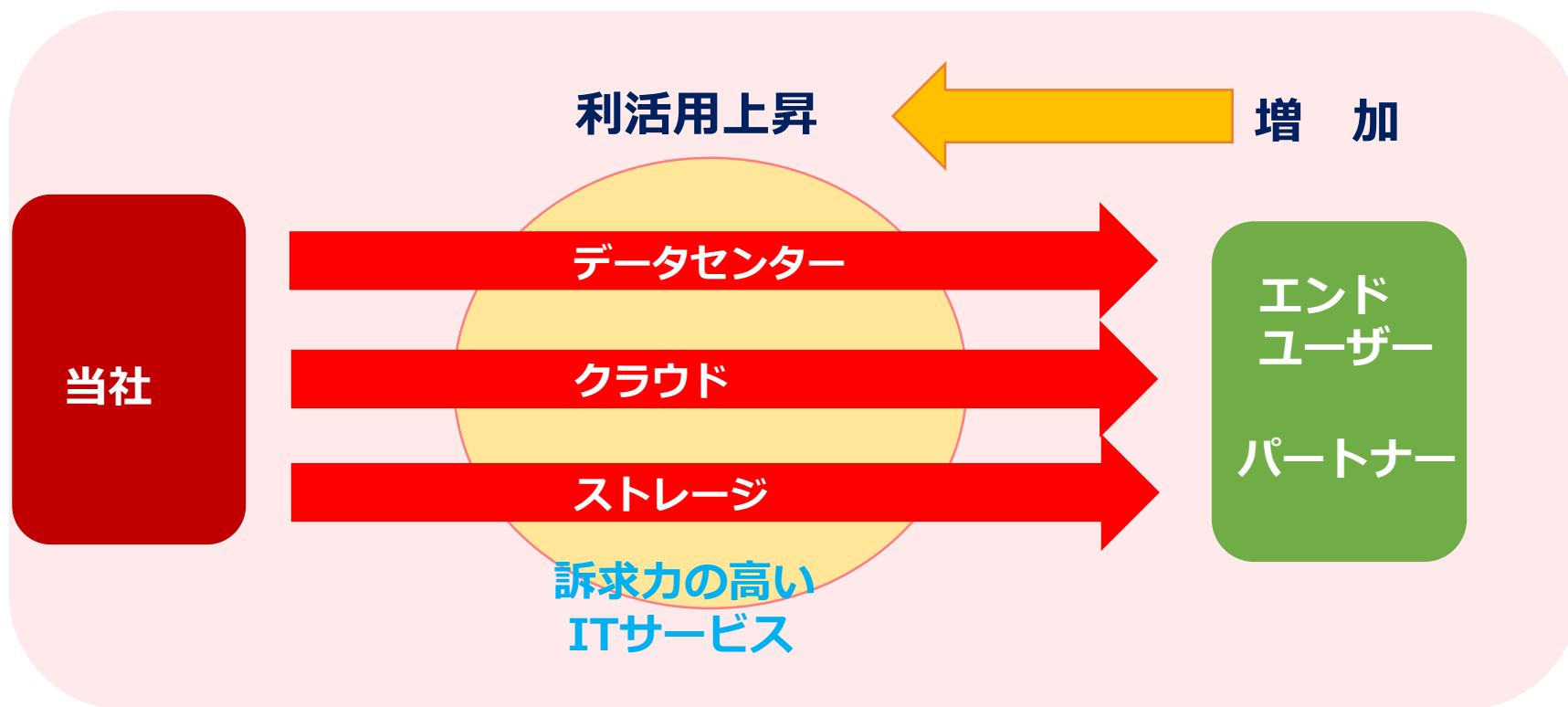
3

セグメント別事業概要

P14~P35

3 – ① コンピュータプラットフォームセグメント

- 訴求力の高いITサービスの提供によりエンドユーザー、パートナーを増加
- データセンター、クラウド、ストレージの各サービスを面で展開



- 新大手町サイトの第2期工事は本年9月の完成に向けて工事中
第2期工事完了後の設置可能ラック数は約750ラック。
本年6月末時点での750ラックに対する契約率は約7割。

➤ CASEやAI等お客様のご利用用途が拡大

CASEは「Connected:コネクティッド化」、「Autonomous:自動運転化」、「Shared/Service:シェア/サービス化」、「Electric:電動化」の頭文字を取った造語

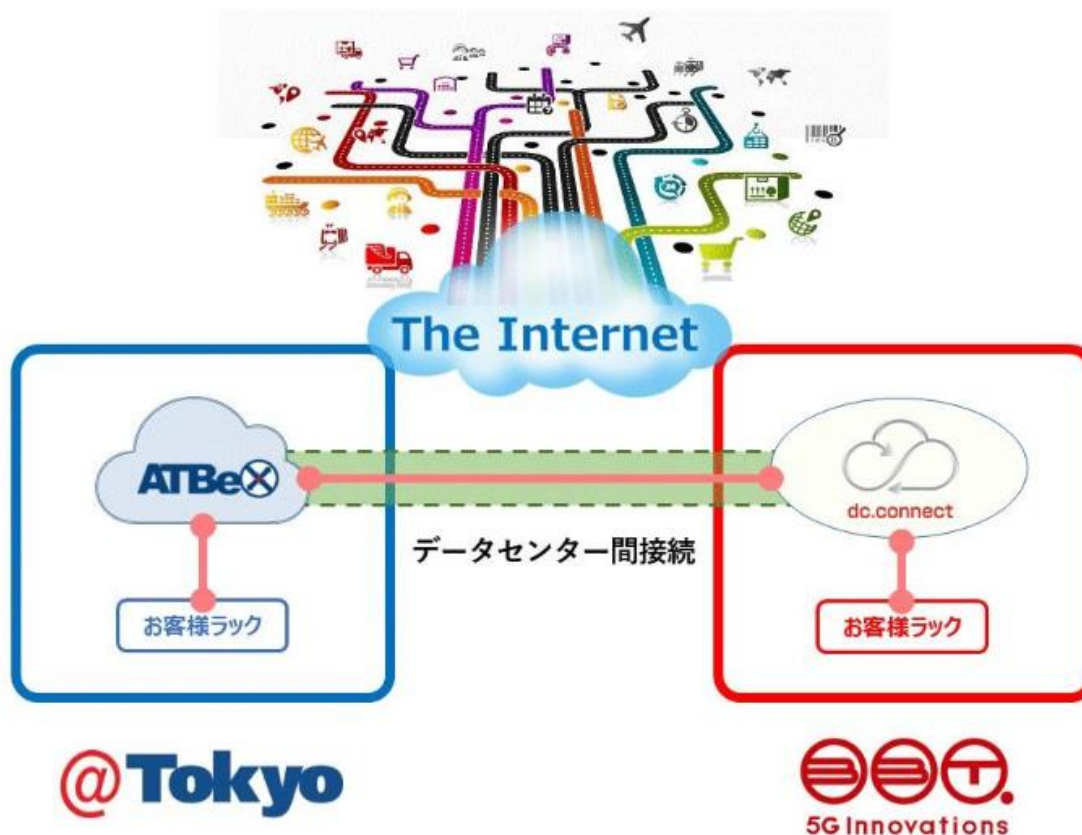
お客様のデジタル化の
拠点へ

お客様のビジネスが
広がる拠点へ



新大手町サイトは、5G時代のトラフィックを見据えている、Maasなどの実証環境を想定している等が評価され、株式会社インプレス社のImpress DX Awards2018 IoTプラットフォーム部門で準グランプリを受賞。

- セコムグループの一員である株式会社アット東京とデータセンター間接続を本年中に開始する予定
- インターネット接続、クラウド接続等、より柔軟なネットワーク接続が可能となり、お互いのお客様の利便性が向上



- ✓ プライベートクラウド及びパブリッククラウドの特性を踏まえ、最適なインフラを提供
- ✓ 大手クラウド事業者との専用線接続
- ✓ クラウドインフラを可視化したことによりサポート品質をさらに向上

(柔軟性)



(サービスの豊富さ)

(ストレージ、ネットワークの状態を可視化)



- 当社は、日本では市場規模が小さかったスケールアウトストレージ市場を作り上げてきた実績に裏打ちされた技術力で、お客様ビジネスの価値向上に大きく貢献するスケールアウトストレージソリューションを実現

ビジネス実績

- 世界最大級ストレージ事業者であるDELL EMC社の一次代理店
- 2012年「Isilon賞」、2015年保守サービス賞
卓越した販売・保守実績によりベンダーから高い評価を獲得。
- 2017年、2018年 2年連続で米国Dell Technologies Inc.より
「Partner Services Quality(PSQ)Award」を受賞

パートナーシップの優位性

- 専任自営保守体制/全国保守サポート網の確立
- 国内有数の検証機を保有
- セールス認定・技術認定取得者在籍

DELL EMC
PARTNER
PLATINUM

DELL EMC



➤ データ量の増大を背景に販売は堅調

Dell EMC Isilon



- ・当社取扱い主力製品

Scality RING



- ・標準的なIAサーバを利用するSoftware Defined Storage。ペタバイト級の容量へ拡張可能。

Dell EMC Unity



- ・ハイブリッドまたはオールフラッシュのストレージ

データアーカイバー



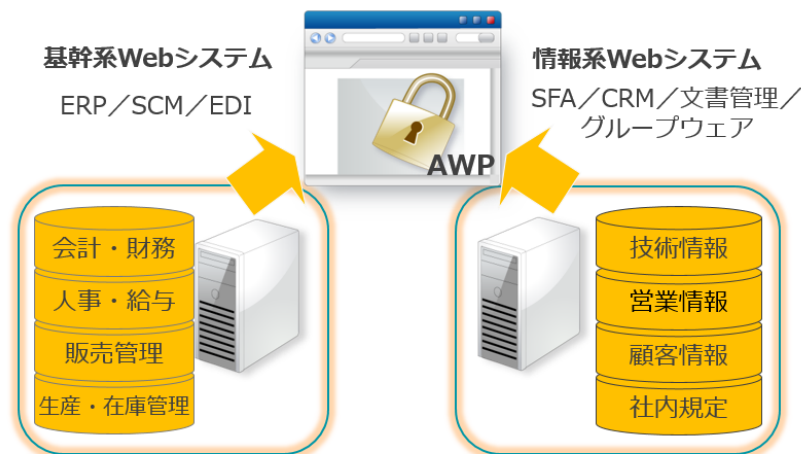
- ・100年以上のデータ保存寿命をもつ追記型 Blu-ray Diskを使用した光ディスクライブラリ

➤ 独自開発の情報漏洩対策ソフト



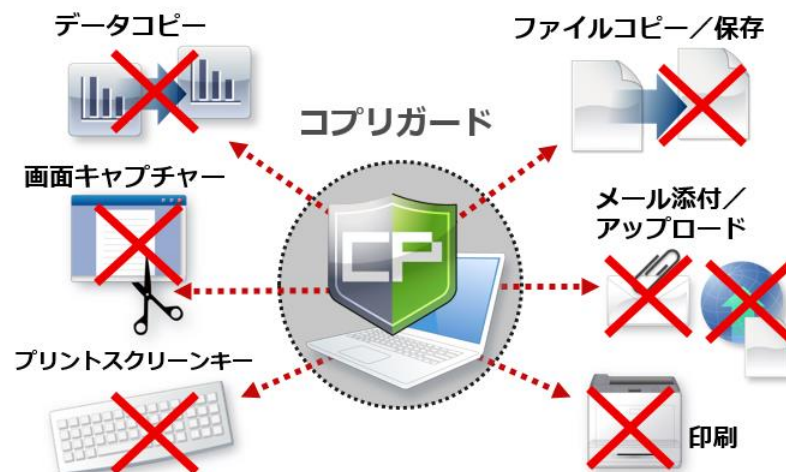
Webシステムで共有する重要データの 情報漏洩対策ソフト

- ✓ Webシステム利用時のブラウザーに表示される重要データのダウンロードや印刷を禁止し、情報の漏洩を防止。
- ✓ IIS、Apacheほか、どんなWebシステムにも適用可能。



パソコンでのコピーや印刷による情報漏洩 対策ソフト

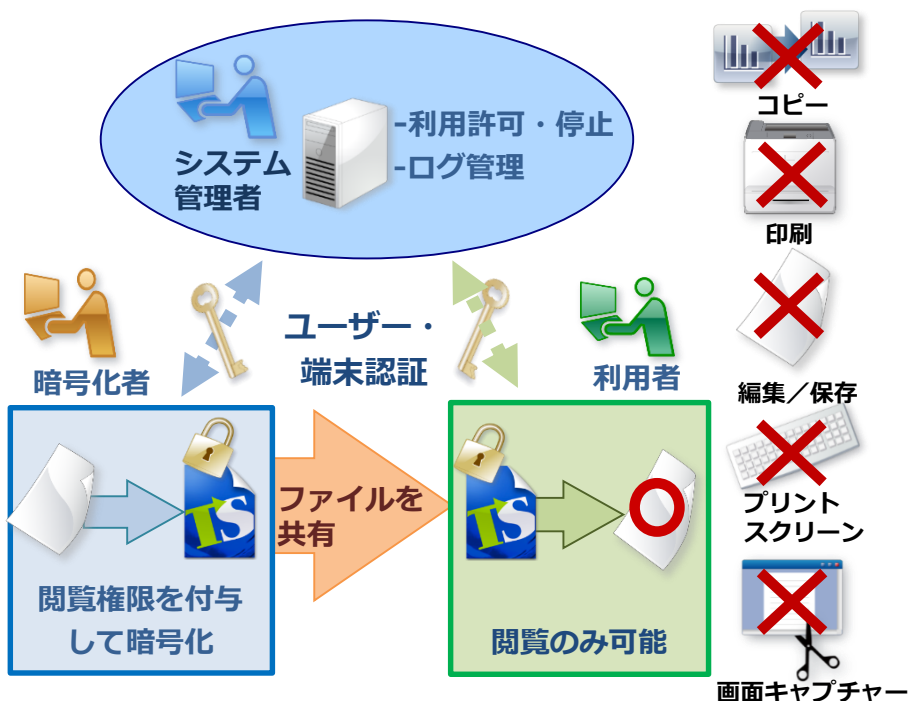
- ✓ アプリケーション利用中のデータコピーや印刷を禁止。
- ✓ 社外へのファイル持ち出しを禁止。
- ✓ プリントスクリーン、画面キャプチャーソフトによるスクリーンショットを禁止。



TS トランセーフアー[®] PRO

ファイルの暗号化と権限制御による
「不正利用」「情報流出」を防ぐ情報
漏洩対策ソフト

- ✓ 閲覧、閲覧印刷、復号の3つの権限で、
情報漏洩につながる操作を制限。



データバックアップサービス

PCのマインドキュメント等をネット上に
自動で継続的にバックアップし続けるサー
ビスを提供

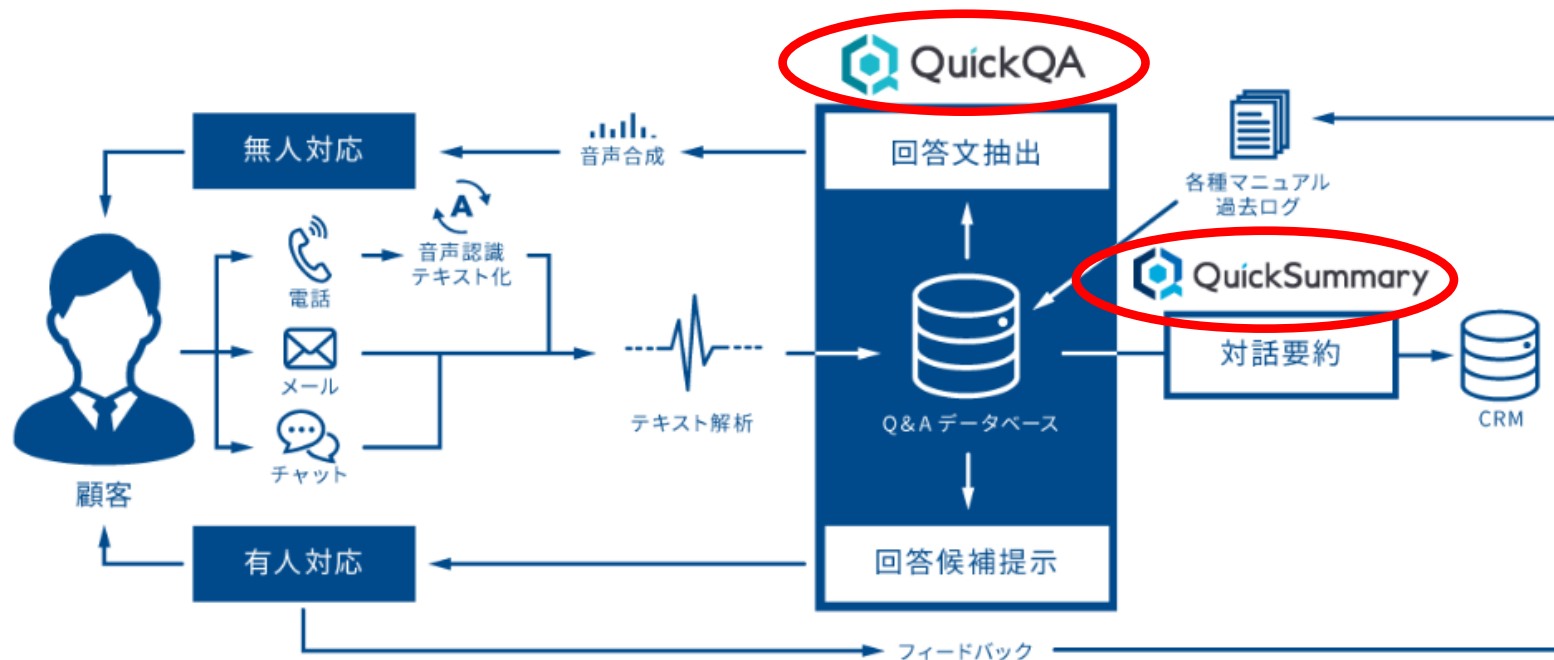
- ✓ ドキュメントが変更されると、変更された
データだけをバックアップ。
- ✓ 暗号化された状態で保存されるため、容量を
抑え、セキュリティも万全な状態で保存。



3 – ②

IoT/AIソリューションセグメント

➤ 自動応答、要約・分類等の高度な自然言語処理AIを提供



セミナーの開催や
展示会への出展により
販路を開拓

➤ AI自動応答エンジン「QuickQA」

課題

- ✓ 高付加価値の仕事に集中したい。
- ✓ 24時間/365日運営したい。
- ✓ サポートコストを最適化したい。
- ✓ 属人的な仕事を回避したい。

解決

3つの特徴



高性能な人工知能が最適な回答を提示



直観的に操作可能な充実した管理機能で導入の負担を最小化



万全の導入・運用支援を行うRPAセンター

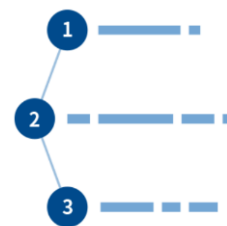
➤ AI自動要約・分類エンジン「QuickSummary」

課題

- ✓ 長文の文書から要点だけを把握したい。
- ✓ 対話内容を簡潔にまとめたい。
- ✓ 恣意性を排除してテキストを自動分類したい。
- ✓ 大量のデータからVoCを分析したい。

解決

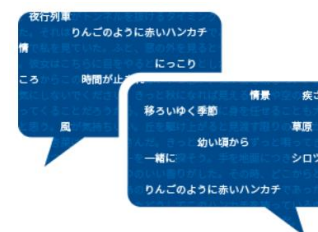
3つの特徴



カスタマイズ無しでダイジェストを抽出

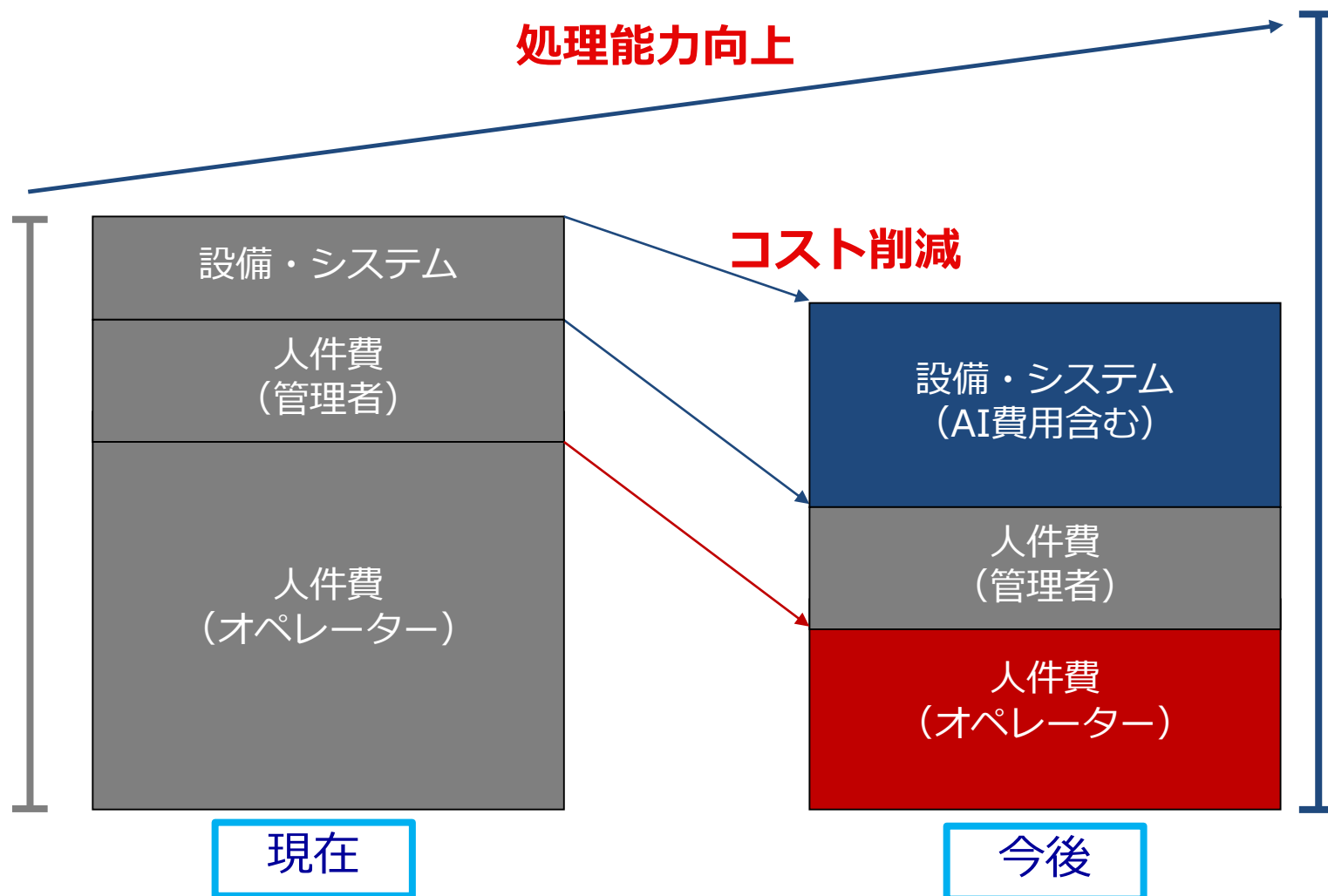


業務特性に応じたサマリーを生成



重要語句の自動抽出や自動分類によるSNS解析やVoC分析

- AIソリューションの提供によりコストを削減する一方、処理能力向上を実現



➤ 大手企業をはじめ導入企業を着実に獲得



SUNTORY

ひとの
ときを、
想う。 JT



横浜銀行

※実証実験中

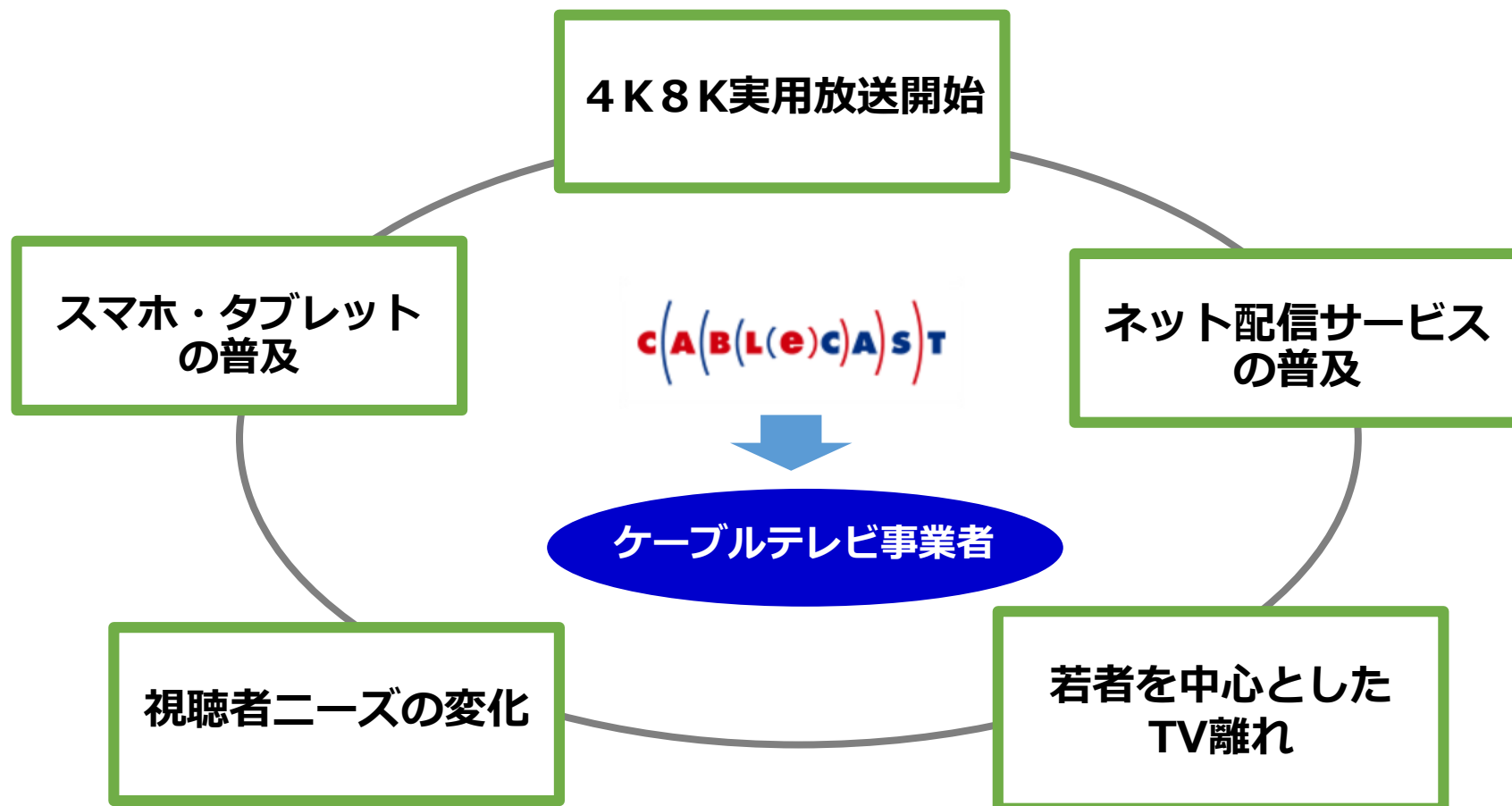
LIXIL

取引先企業
約30社

3 – ③

メディアソリューションセグメント

➤ ケーブルテレビ業界を取り巻く環境が大きく変化



変化をチャンスと捉え事業拡大へ

- ブロードバンドタワー、NTTぷららと連携し、ケーブルテレビ事業者へ価値あるサービスを提供



放送技術
サービス連携



クラウド
ネットワーク



新サービス連携



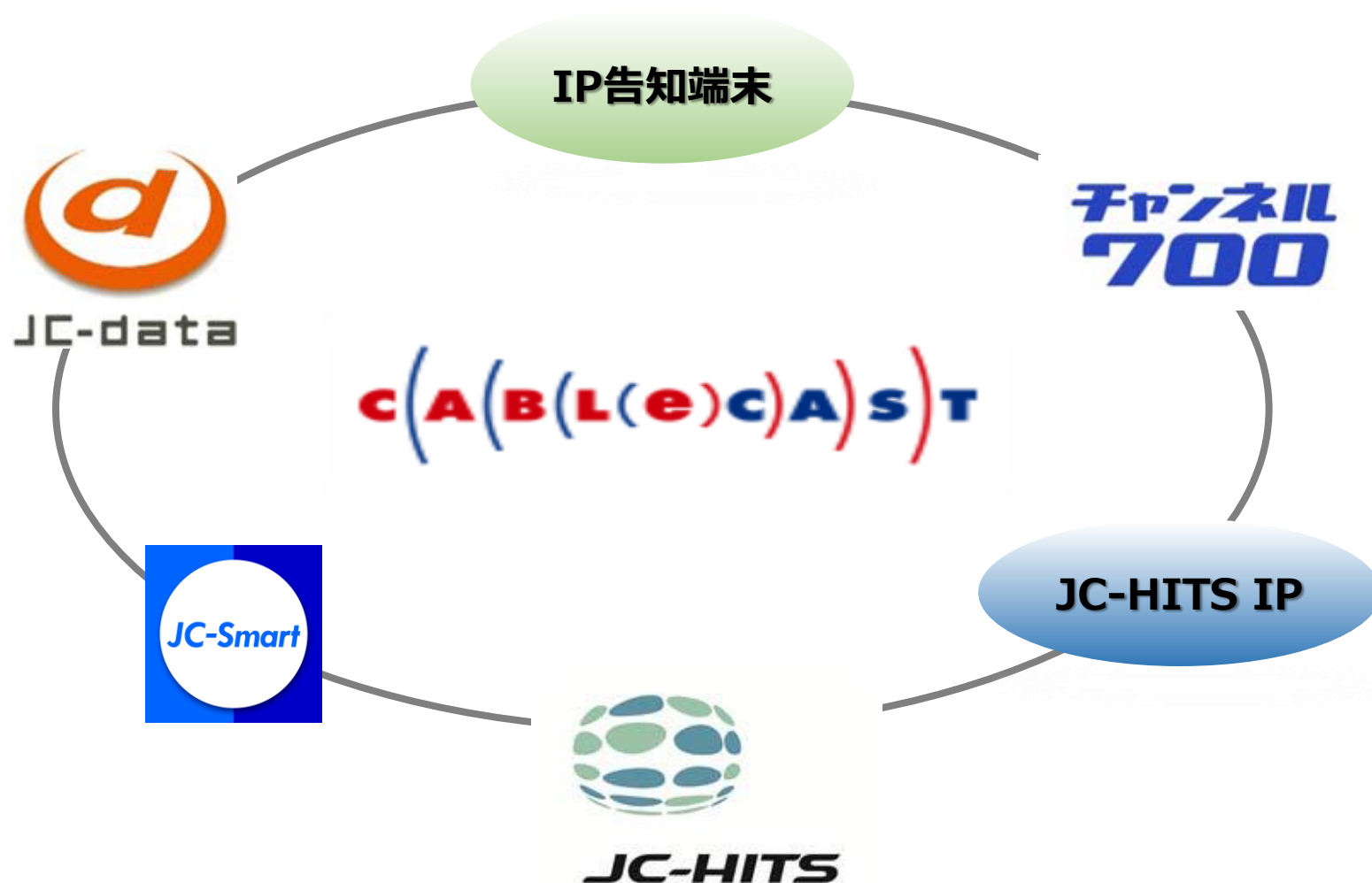
みんなが願っていることを。



ケーブルオペレーター
(IP事業変革のモデル局)

ケーブルテレビ事業者様

➤ 変化に対応していくサービスラインアップ



➤ ケーブルテレビ業界を支える主要サービス



- ケーブルテレビ事業者の多チャンネル配信を支えるため、専用のプラットフォームとネットワークを構築。
- 多彩なチャンネルラインアップ。

【チャンネルラインアップの一例】



- ケーブルテレビ事業者の強みである地域密着の情報配信力を強化するために様々なコンテンツを開発し提供。



- 主要な情報はスマホでも配信。

JC-Smart



- 日本で唯一のケーブルテレビ専用無料総合編成チャンネル。全国各地のお祭り中継や、自主制作番組を配信。

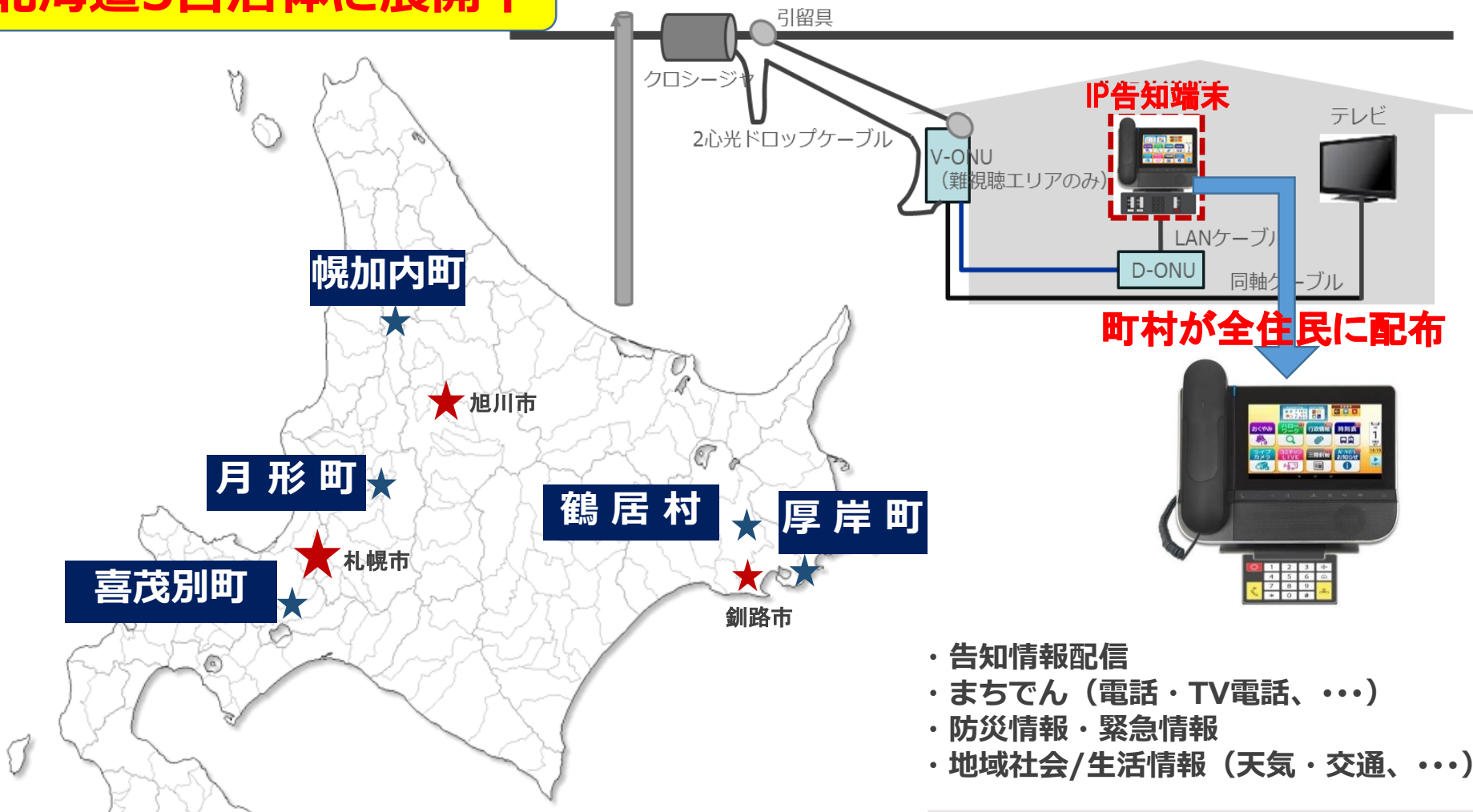


メディアソリューション⑤

➤ IP告知端末

データ放送サービスで培ったノウハウを活用し、自治体向けにサービス提供

北海道5自治体に展開中



➤ 4K映像配信サービスの提供を目指し、新たな取組みを開始

凸版印刷が提供しているオリジナル高品質4K映像コンテンツ、JCCの日本全国のケーブルテレビ局へのリーチ力、ブロードバンドタワーのIT技術を組み合わせ、超高精細・高品質4K映像を家庭用4K対応テレビへ配信するサービスの提供を目指す。



- 2018年10月ジャパンケーブルキャストが沖縄ケーブルネットワーク（OCN）の株式を100%取得し、連結子会社化
- 沖縄本島9市町村のエリアで、2019年4月より4つのサービスを拡充

- 超高画質・超高精細な4K衛星放送
- 24時間いつでも地域の防災・防犯情報が見られるデータ放送
- コミュニティチャンネルを高画質なハイビジョン映像により放送
- 専門チャンネル全てを高画質なハイビジョン映像により放送



OCNケーブル既設エリア（濃緑色）：9市町村

4

2019年12月期業績予想等

P37~P38

- 上期は予想を上回ったが、下期へ費用のずれ込みがあるため、現時点では、通期業績予想に変更はなし。

(単位：百万円)

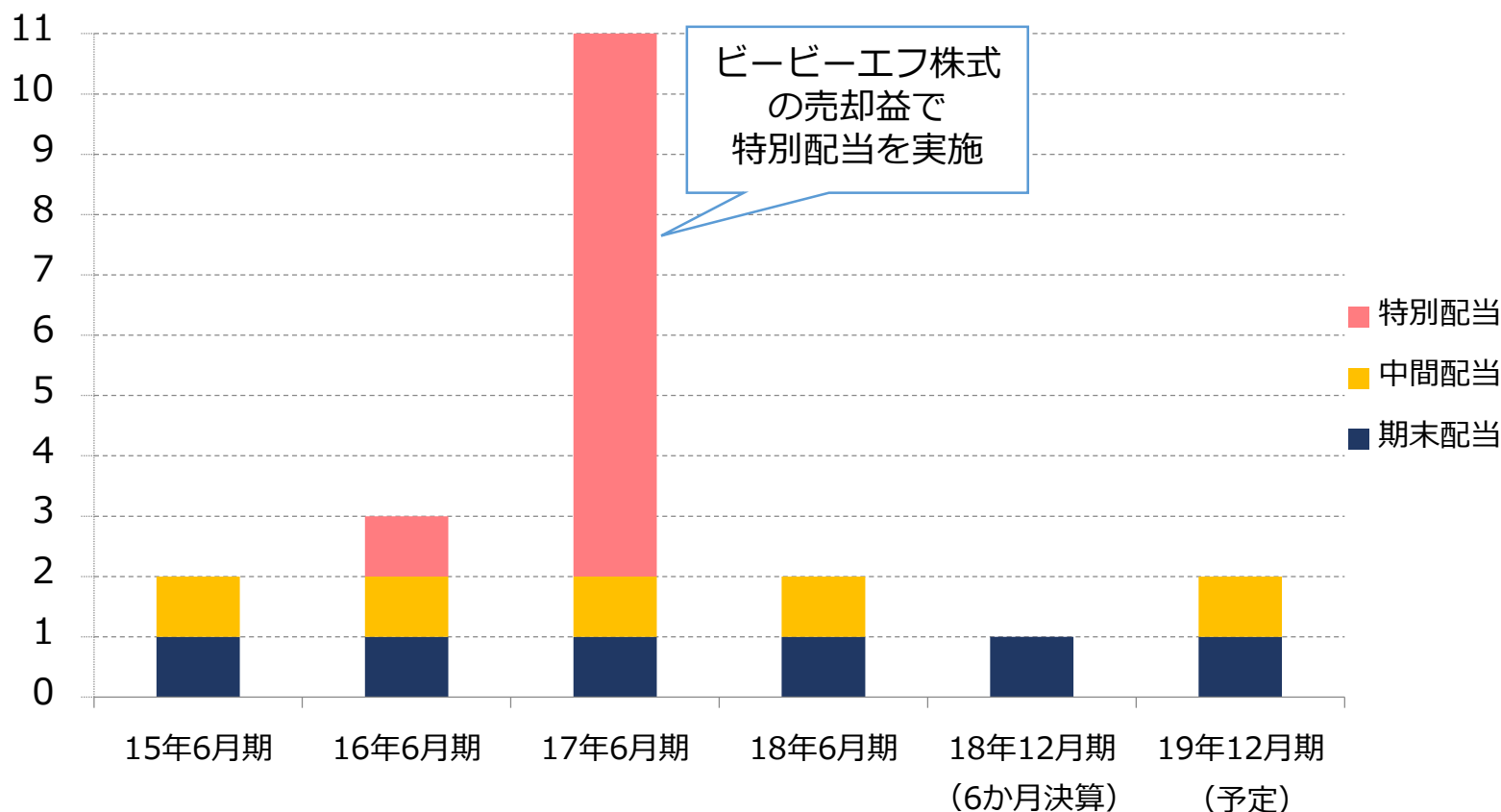
		2019年12月期予想 2019年1月~2019年12月
連 結	売上高	14,200
	営業利益	△580
	経常利益	△640
	親会社株主に帰属する 当期純利益	△780
個 別	売上高	8,200
	経常利益	△560
	当期純利益	△560

➤ 継続的な安定配当を実施

- ✓ 18年12月期（6か月決算）は期末配当として1円
- ✓ 19年12月期は中間配当1円、期末配当1円の合計2円を予定

（単位：円）

1株当たり配当金の推移





(ご注意事項)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。